



2020年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月13日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9978 URL <http://www.bunkvodo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118
 四半期報告書提出予定日 2020年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第2四半期の連結業績（2019年9月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	11,007	△13.4	217	—	161	—	178	—
2019年8月期第2四半期	12,703	△10.2	△232	—	△288	—	△365	—

(注) 包括利益 2020年8月期第2四半期 178百万円 (—%) 2019年8月期第2四半期 △363百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	12.66	—
2019年8月期第2四半期	△26.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第2四半期	13,227	622	4.7	△339.08
2019年8月期	11,957	△4,216	△35.3	△356.58

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 622百万円 2019年8月期 △4,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00	—	—	—
2020年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,780	△14.8	93	—	119	—	113	—	7.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期2Q	14,004,715株	2019年8月期	14,004,715株
② 期末自己株式数	2020年8月期2Q	27,913株	2019年8月期	27,913株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期2Q	13,976,802株	2019年8月期2Q	13,976,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00			
2020年8月期（予想）			—	0.00	0.00

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00			
2020年8月期（予想）			—	0.00	0.00

C種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00			
2020年8月期（予想）			—	0.00	0.00

D種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00			
2020年8月期（予想）			—	0.00	0.00

E種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00			
2020年8月期（予想）			—	0.00	0.00

F種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00			
2020年8月期（予想）			—	0.00	0.00

G種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00			
2020年8月期（予想）			—	0.00	0.00

H種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00			
2020年8月期（予想）			—	0.00	0.00

I 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年 8 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年 8 月期	—	0.00			
2020年 8 月期 (予想)			—	0.00	0.00

J 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年 8 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年 8 月期	—	0.00			
2020年 8 月期 (予想)			—	0.00	0.00

K 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年 8 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年 8 月期	—	0.00			
2020年 8 月期 (予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が見られるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などの影響により、景気及び個人消費の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、依然として市場は縮小傾向にあり、雑誌及びコミックを中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画に基づいて、事業構造改革に取り組んでまいりました。

具体的には、前期から導入したエリアマネージャー制度によって組織力を強化し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことによって売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めてまいりました。また、店舗収益力を高めるため、不採算となっていたアニメキャラクターグッズ販売事業を売却し、比較的好調な文房具及び季節商材などの高収益商品を積極的に既存店舗に導入してまいりました。不採算店舗におきましては、13店舗の閉店を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は11,007百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益は217百万円（前年同四半期は営業損失232百万円）、経常利益は161百万円（前年同四半期は経常損失288百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、店舗の休業等による受取補償金31百万円及び社宅として保有していた土地建物の売却益3百万円を特別利益として計上した一方、ゴルフ会員権の評価損4百万円、スクラップアンドビルドに係る固定資産除却損3百万円を特別損失として計上したことなどにより178百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失365百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、13,227百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,269百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,277百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は12,605百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,568百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,150百万円、長期借入金が1,566百万円増加した一方、金融機関による債務の株式化などにより短期借入金4,519百万円、1年内返済予定の長期借入金1,268百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は622百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,838百万円増加いたしました。主な要因は、金融機関による債務の株式化により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,080百万円、日販グループホールディングス株式会社からの増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ250百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が178百万円増加したことによるものです。なお、欠損填補を行った結果、利益剰余金が9,634百万円増加し、資本金が2,380百万円、資本剰余金が7,254百万円それぞれ減少しておりますが、純資産合計に変動はありません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,054	1,939,876
受取手形及び売掛金	1,249,923	1,296,060
商品	7,093,122	6,971,146
貯蔵品	6,913	5,703
1年内回収予定の長期貸付金	36,610	36,070
その他	196,593	531,920
貸倒引当金	△242,792	△242,792
流動資産合計	9,002,423	10,537,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	242,667	239,336
機械装置及び運搬具（純額）	884	736
土地	657,804	594,664
リース資産（純額）	6,938	1,500
その他（純額）	161,268	138,445
有形固定資産合計	1,069,563	974,683
無形固定資産		
ソフトウェア	12,769	14,296
電話加入権	32,478	32,478
無形固定資産合計	45,247	46,774
投資その他の資産		
投資有価証券	92,999	92,999
長期貸付金	389,943	371,943
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	1,761,115	1,586,373
その他	18,925	10,853
貸倒引当金	△473,164	△472,794
投資その他の資産合計	1,835,670	1,635,225
固定資産合計	2,950,481	2,656,683
繰延資産		
株式交付費	—	32,709
社債発行費	4,498	—
繰延資産合計	4,498	32,709
資産合計	11,957,402	13,227,378

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,713,917	5,864,678
短期借入金	7,594,982	3,075,314
1年内返済予定の長期借入金	1,419,716	151,507
1年内償還予定の社債	260,000	—
リース債務	7,364	1,645
未払法人税等	19,465	9,443
事業構造改革引当金	199,016	49,657
その他	322,179	389,352
流動負債合計	14,536,641	9,541,598
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	962,418	2,528,502
リース債務	1,176	—
退職給付に係る負債	451,670	396,981
その他	141,498	138,000
固定負債合計	1,636,763	3,063,484
負債合計	16,173,405	12,605,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	50,000
資本剰余金	5,012,326	87,908
利益剰余金	△9,310,113	502,602
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	△4,216,002	622,295
純資産合計	△4,216,002	622,295
負債純資産合計	11,957,402	13,227,378

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）
売上高	12,703,490	11,007,541
売上原価	9,566,620	8,072,668
売上総利益	3,136,869	2,934,872
販売費及び一般管理費	3,369,498	2,716,979
営業利益又は営業損失（△）	△232,628	217,892
営業外収益		
受取利息	5,103	4,509
受取配当金	16	—
受取手数料	5,062	3,713
受取家賃	39,066	37,532
その他	16,030	12,166
営業外収益合計	65,279	57,922
営業外費用		
支払利息	87,700	46,251
株式交付費償却	—	4,088
控除対象外消費税等	—	42,414
その他	33,332	21,581
営業外費用合計	121,032	114,336
経常利益又は経常損失（△）	△288,381	161,478
特別利益		
固定資産売却益	10,407	3,240
賃借権譲渡益	7,500	—
受取補償金	—	31,011
特別利益合計	17,907	34,251
特別損失		
施設利用権評価損	—	4,600
固定資産除却損	22,486	3,822
固定資産売却損	4,700	—
減損損失	53,037	—
賃借契約解約損	1,704	—
その他	935	—
特別損失合計	82,863	8,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△353,337	187,307
法人税、住民税及び事業税	12,121	9,008
法人税等調整額	160	—
法人税等合計	12,282	9,008
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△365,619	178,298
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△365,619	178,298

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△365,619	178,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,200	—
その他の包括利益合計	2,200	—
四半期包括利益	△363,419	178,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△363,419	178,298
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー100,503千円を得られたものの、営業損失497,047千円、経常損失610,794千円及び親会社株主に帰属する当期純損失3,981,151千円を計上した結果、4,216,002千円の債務超過となりました。

当第2四半期連結累計期間において、営業利益217,892千円、経常利益161,478千円、親会社株主に帰属する四半期純利益178,298千円を計上し、金融機関による債務の株式化及び日販グループホールディングス株式会社（以下「日販」という）からの増資により債務超過は解消したものの、事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意を頂き、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。当社グループは、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいります。

1. 事業上の施策

(1) エリアマネージャー制の導入等

当社グループとしては、日販グループ書店のモデルを参考にして、日販グループの協力を得ながら、部分的に導入していたエリアマネージャー制度を全国展開するとともに、顧客対応や店舗オペレーションの見直しを含め、店舗運営の改善に向けたアクションプランを実行してまいります。

(2) 返品率の減少

当社グループは、過剰仕入を抑制し、返品率を一定の基準値以下に減少させることで、収益率を改善してまいります。

(3) 文具販売の強化

当社グループは、文具販売の強化を含め、商品構成の見直しを実施してまいります。

(4) 不採算店舗の閉鎖

当社グループは、不採算店舗閉鎖の遅延が業績悪化の一因となったことから、今後、不採算店舗の閉鎖を進めるとともに、明確な基準に基づく出退店計画を策定・実行してまいります。

(5) 本部等コストの削減

当社グループは、本部コスト削減のため、2019年8月に本社不動産を移転しておりますが、今後も、人件費の削減を含む本部コスト等の削減を実施してまいります。

(6) 組織再編等

当社グループは、業務効率化のため、組織再編等を進めており、当社子会社である株式会社ブックストア談と有限会社シマザキについては、2019年5月1日に株式会社文教堂（以下「文教堂」という）が吸収合併しており、また、株式会社文教堂ホビーについては、株式集約により、2019年8月31日に文教堂の完全子会社にしており、2019年12月1日に文教堂に吸収合併いたしました。

また、当社グループは、経営資源の選択と集中を強化するため、2019年10月31日付でアニメキャラクターグッズ販売事業（アニメガ事業）を譲渡いたしました。

(7) その他の施策

上記の各施策に加えて、当社グループは、人事・考課制度の整備、ガバナンスの強化、店舗に関する施策等を実施してまいります。

2. 金融機関による支援

(1) 債務の株式化

一定額以上の債権を有する対象債権者たるお取引金融機関6行より、既存借入金債務の一部について、債務の株式化によるご支援をいただいております。その総額は4,160百万円であります。

なお、債務の株式化により発行する株式の内容等につきましては、2019年9月27日付で公表した「第三者割当による種類株式の発行、種類株式の株式併合及び内容変更、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 債務の返済条件の変更

対象債権者たるお取引金融機関6行より、既存借入金債務について、2025年8月末日までの返済条件の変更によるご支援をいただいております。

3. 日販グループによる支援

(1) 資金調達

当社グループは、主要株主である日販からの500百万円の出資により、資本の充実を図っております。また、当社グループの事業・収益向上のために必要な場合には、別途、日販と協議のうえ、追加の支援を受けることを検討します。当社グループとしては、この資金を原資に、老朽化した店舗のリニューアル等の設備投資を実施し、店舗の競争力を維持・強化いたします。また、日販グループからは、当社グループの取引変更時の在庫に係る既存債務の一部支払について、再延長いただくことで、資金繰りもご支援いただきます。

なお、上記500百万円の出資により発行する株式の内容等につきましては、2019年9月27日付で公表した「第三者割当による種類株式の発行、種類株式の株式併合及び内容変更、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他の各種支援

当社グループは、これまで日販グループより、事業面での支援、役員の派遣を含む人事面での支援を受けてきました。今後も日販グループから協力を得る予定です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年11月27日開催の第69回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会の決議に基づき、有償第三者割当による増資により、2019年12月2日付で資本金及び資本準備金がそれぞれ2,330,000千円増加しております。また、2019年11月27日開催の第69回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会の決議に基づき、2019年12月2日付で資本金を2,380,000千円、資本準備金を5,406,788千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を9,634,417千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金50,000千円、資本剰余金87,908千円、利益剰余金502,602千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー100,503千円を得られたものの、営業損失497,047千円、経常損失610,794千円及び親会社株主に帰属する当期純損失3,981,151千円を計上した結果、4,216,002千円の債務超過となりました。

当第2四半期連結累計期間において、営業利益217,892千円、経常利益161,478千円、親会社株主に帰属する四半期純利益178,298千円を計上し、金融機関による債務の株式化及び日販からの増資により債務超過は解消したものの、事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意を頂き、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。当社グループは、本事業再生計画に基づき施策を着実に実施してまいります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。